

御法話研修 大川隆法・幸福の科学グループ創始者兼総裁

「中小企業繁栄法」

黒字企業輩出により、日本の発展繁栄を目指せ!

- ◆ 人材を見極めながら、後継者を養成するヒントとは!?
- ◆ 中小企業のトップの使命とは?
トップは〇〇を与え、〇〇的な成長が大事!

受講者の声

受講前は社長や経営者向けの研修だろう、と思っていましたが、日本を支える使命や社会的責任が、経営者にも、社員一人一人にもある、ということを感じました。



企業を存続させ、
繁栄させるための
具体的な智慧が
満載の御法話研修です。

ユートピア活動推進館・全国の幸福の科学の精舎で開催中

お問い合わせ:ユートピア活動推進館

〒107-0052 東京都港区赤坂2-10-8 電話03-6277-6937 FAX 03-6277-6936



幸福実現党

入党希望 メールアドレス
kofuku@hr-party.jp

公式ホームページ
hr-party.jp



発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂2-10-8 電話03-6441-0754 ©幸福実現党本部2018年



成功し続けるための
マインドと人生戦略とは。
ほんとうの成功者が実践する、
「創造力」知的体力「忍耐力」の
強化法が明かされる。



最後は、その人の
「人格力」が仕事を
ビジネスマンとしての悩みを乗り越え、
人格を練る秘策がここに。

次々と経営の二手を
繰り出せる
経営者になるための
必読書

いずれも大川隆法 著 定価 1,728円(税込) 幸福の科学出版刊

中小企業の繁栄が 国民の生活を守る



日本企業の99.7%を占めるのが
中小企業です。雇用の7割を担い、ま
さに日本経済、私たちの生活の「生命
線」です。本来、経済政策は中小企業
を元気にするものでなければなりません。

しかし、2017年は中小企業の休廃
業が2万8,142件にのぼり、倒産件数
の3.5倍となりました。休廃業した企

業の8割以上は経営者が60代以上。
可能性ある事業を、次の世代に承継
することが難しくなっています。

幸福実現党は安い税金で中小企
業の未来を応援し、国力倍増・十倍
増を目指します。

党首 積量子



減税で、中小企業の

幸福実現党は、国民の資産を守り、幸福な暮らしを守るため、減税で中小企業を応援します。

日本がより豊かになるために重要なのは、社員一人当たりが生み出す経済的価値が大きい製造業です。日本の製造業のGDPの5割以上は、中小企業から生まれています。

企業の廃業や製造業の雇用者数の減少が続けば、企業で継承されてきた高い技術力も失われます。日本が新しい付加価値を生み出す力は弱って国力は低下。所得の低下、生活水準の低下は避けられません。

製造業のGDPの
5割以上は中小企業



製造業のGDPを企業規模別に見ると、中小企業が5割を超える。

総務省・経済産業省
「平成24年経済センサス活動調査」より

減税実現1 企業の事業と雇用を守る

中小企業の経営者は事業の存続、社員の生活のために命をかけています。しかし、税金が上がるとばかりだと雇用を守れなくなってしまいます。「儲けたら政府に吸い上げられる」重税は改め、むしろ中小企業防衛のための減税を推進しなければなりません。

今年ついに、消費税を一括で払えず、分割納付にした

消費税が払えなくて、倒産した同業者も多い。10%になったらどうすればいいのか

利益のうち、税金を払って残った黒字部分が内部留保になる。しかし税金が高くと残らない。結果、債務超過のリスクが高まる

幸福実現党の政策

減税こそ、雇用を守る「福祉」

消費税が8%から10%に増税されても、その分を値上げできず、企業がかかるケースは少なくありません。消費税を5%に減税すれば、経済が活性化して雇用が増え、根本的な「福祉」につながります。

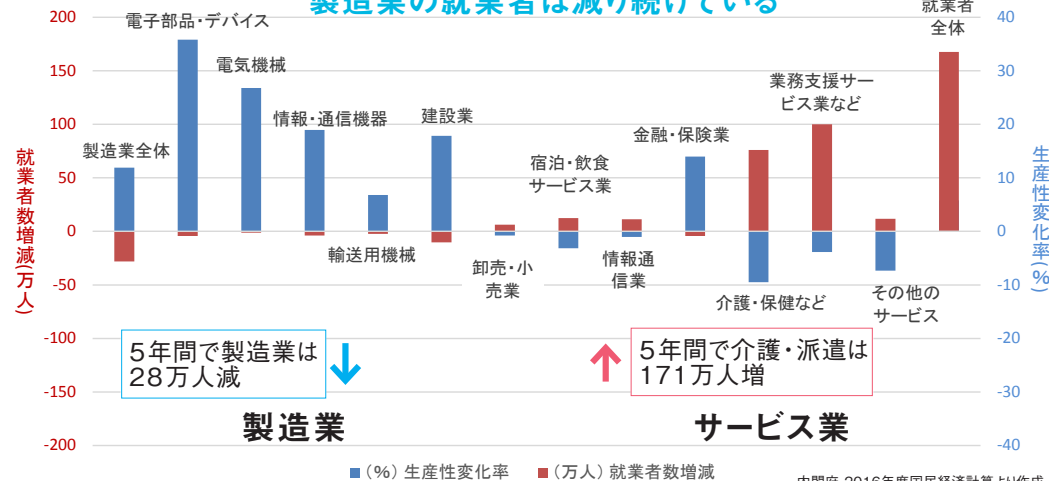
幸福実現党の政策

黒字が事業の維持・拡大に

2017年の国内の赤字企業は63.5%。黒字が無ければ内部留保は増えず、経営は不安定になります。幸福実現党は「無理なく納付し、黒字を財務強化や次のチャレンジに回せる」ように、法人税率を引き下げます。

黒字化・承継を応援

製造業の就業者は減り続けている



2012年から16年の間に就業者数は168万人増えました。しかし、増えたのは介護や派遣サービスの分野。生産性の高まる製造業の就業者は、むしろ減っています。

減税実現2 事業承継を円滑に

事業承継のネックとなっているのが、「贈与税」や「相続税」です。一定の条件で相続税・贈与税納税の猶予・免除が認められる事業承継税制もあり、要件も緩和されていますが、手続きも煩雑なため利用は少ないです。抜本的に、相続税・贈与税は廃止を推進すべきです。

後継者の確保のためには、雇用を守り、優秀な人材を採用・養成する必要があります。人材養成の妨げにつながる増税は見直すべきです。

外形標準課税(※)が、中小企業にも適用されるかもしれない。事業規模を表す人件費も課税の基準になるので、これから人を増やしにくくなる

幸福実現党の政策

事業の未来を守る減税

次世代に経営資源を投入するためにも外形標準課税の適用拡大には反対です。

(※)赤字の企業には法人税がかからない。しかし、外形標準課税が適用されると赤字の場合も、事業規模に応じて「法人事業税」がかかる。現在は大企業にだけ適用されているが、中小企業への拡大が議論されている。

